

各種戦略等

- **経済財政運営と改革の基本方針 2017**
- **未来投資戦略 2017 – Society 5.0の実現に向けた改革 –**
- **世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画**

経済財政運営と改革の基本方針 2017（平成29年6月9日閣議決定）

第3章 経済・財政一体改革の進捗・推進

3. 主要分野ごとの改革の取組

(3) 地方行財政等

⑤国・地方の行政効率化、IT化と業務改革

(略)マイナンバーカードの普及促進に向け、「マイナンバーカード利活用推進ロードマップ」に基づく官民の取組を強力に推進し、PDCAを確保する観点から、指標等に基づき、定期的に進捗状況を点検・評価する。国民生活の利便性の向上に向け、スマートフォンへの利用者証明機能の搭載を含め公的個人認証の民間部門における活用・普及推進に向けた制度整備を着実に進める。

未来投資戦略 2017 —Society 5.0の実現に向けた改革—（平成29年6月9日閣議決定）

第2 具体的施策

I Society 5.0に向けた戦略分野

1. 健康・医療・介護

(2)新たに講ずべき具体的施策 i)技術革新を活用し、健康管理と病気・介護予防、自立支援に軸足を置いた、新しい健康・医療・介護システムの構築

①データ利活用基盤の構築

・「全国保健医療情報ネットワーク」のうち医療・介護事業者のネットワーク化については、クラウド化・双方向化等による地域のEHR(Electronic Health Record)の高度化を推進するとともに、広域連携の在り方(セキュリティ確保策等)やマイナンバーカード等を活用した患者本人の同意取得の在り方について、実証を本年度中に行う。

II Society 5.0に向けた横割課題

B. 価値の最大化を後押しする仕組み

2. 規制改革、行政手続の簡素化、IT化の一体的推進

(2)新たに講ずべき具体的施策

ii)デジタル時代の公共サービスの提供

・本年3月に取りまとめたマイナンバーカード利活用推進ロードマップに基づき、子育て、相続などライフイベントに係るサービスのワンストップ化・API連携等によるマイナポータルの利便性向上、スマートフォンの活用等アクセス手段の多様化のほか、マイキープラットフォームの活用による地域経済応援ポイントの導入、チケットへの活用、公的個人認証と連携した民間認証の普及、券面への旧姓併記の推進等マイナンバーカードの利用範囲の拡大を推進するとともに、その基盤整備に取り組む。

II 施策集

II-2-(1) 行政手続等のオンライン化原則【基本法第10条関係】

①分野横断的な施策のうち重点的に講ずべき施策

・マイナンバーカードと電子委任状を活用した政府調達

- 国の電子調達システムのオンライン利用を促進し、法人側の調達に係る負担を軽減することが重要。
- 平成29年通常国会に電子委任状の普及促進に関する法案を提出するとともに、その結果を踏まえたマイナンバーカードと電子委任状に対応した電子調達システムを開発。平成30年度に利用開始。

KPI(進捗): マイナンバーカード・電子委任状を活用した電子調達の利用件数

KPI(効果): 電子応札率

II-1-(4) マイナンバーカードの普及・活用【基本法第13条関係】

①分野横断的な施策のうち重点的に講ずべき施策

・「マイナンバーカード利活用推進ロードマップ」に基づき、身分証等をはじめ、行政や民間サービスにおける利用の推進

- マイナンバーカードの普及については、国民の1割程度(平成29年5月時点(総務省調べ))であり普及枚数としては十分ではない状況。
- 平成29年3月に策定した「マイナンバーカード利活用推進ロードマップ」のPDCAサイクルを確保する観点から定期的に進捗状況を点検するとともに、必要に応じて見直しを実施。特に国家公務員における身分証としての活用は、重点的かつ計画的に実施する必要があるため、各省庁で導入計画を作成させ、引き続き順次移行を促進。また、例えば年齢や性別ごとにマイナンバーカードの取得状況を踏まえた対策や人的サポート体制、入札事業者へのマイナンバーカードの取得への協力などあらゆる可能性を検討するほか、平成30年以降順次ビジネスモデルの策定、必要に応じたLGWANのインフラ強化等に取り組み、官民の各種サービスにおけるマイナンバーカードの利用を推進。

KPI(進捗): マイナンバーカード普及率

KPI(効果): 検討結果を踏まえ、KPIを設定

・利用者証明機能のスマートフォンへのダウンロード実現

- マイナンバーカードの利活用を促進するため、普段持ち歩くスマートフォンから直接マイナンバーカード(公的個人認証サービス)を利活用できる環境を実現することが必要。
- 平成28年度及び平成29年度の実証実験の結果を受け、実施体制などの運用面を固めた上で、それを踏まえた法制度面(公的個人認証法の改正)の検討を行い、平成31年中に、SIMカード等へのダウンロードの実現を図る。
- これにより、公的個人認証サービスの活用手段が追加され、生活に身近なサービスへのアクセス手段の多様化がより一層進むことで、マイナンバーカードの利便性向上を促進。

・公的個人認証基盤と民間の認証基盤とを連携させる官民のID連携推進

- 民間の団体等がマイナンバーカードの公的個人認証サービスと連携して、会員の現況を把握・反映することでIDの信頼性を向上させる「仕組み」の構築に向け、平成29年中に検討結果を取りまとめ、その結果も踏まえつつ、実証実験を通じて「仕組み」の詳細を具体化するとともに、必要な法制度等を検討することにより、社会実装を図る。

KPI(効果): 公的個人認証基盤と連携した民間認証基盤(サービス)の数

② 重点分野のうち重点的に講ずべき施策

<電子行政分野>

- ・ マイナンバーカードと電子委任状を活用した政府調達(再掲)

<健康・医療・介護分野>

- ・ 健康・医療・介護分野に関わる多様な主体の情報共有・連携の仕組みの確立、成果の推進・普及(後掲)

<観光分野>

- ・ マイナンバーカードを活用したチケットレス入場・不正転売の防止の仕組みの検討

－ マイナンバーカードを活用したチケット適正転売のためのシステム実証を平成29年度から実施し、平成30年度以降に実用化を図る。あわせて、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会との協議を進め、観客の入場管理やボランティア管理への導入を目指す。

KPI(進捗): チケット転売システムの実現

KPI(効果): チケット転売システムを利用した人数

<金融分野>

- ・ 住宅ローン契約等におけるマイナンバーカード(公的個人認証サービス)の活用促進

- － 住宅ローン契約等における利用者の利便性向上及び銀行等の事務効率化の観点からは、マイナンバーカード(公的個人認証サービス)の活用促進を図ることが重要。
- － このため、平成29年度中に銀行等において課題等を整理するよう促すとともに、公的個人認証を用いて容易にオンラインで本人確認を行うことができる環境を整備するためにアクセス手段を多様化する取組を進めるなど、公的個人認証を用いた本人確認の導入・拡大に向けた対応を逐次促進。
- － これにより、利用者の手続簡略化等による銀行等における事務の効率化、利用者利便の向上を目指す。

KPI(進捗): マイナンバーカードを活用する銀行数

KPI(効果): 本施策の導入・拡大状況を踏まえ、別途設定

- ・ 災害対策・生活再建支援へのマイナンバー制度活用検討

- － 災害対策・生活再建支援においては、必ずしも迅速かつ適切な災害情報の提供・発信等の国民ニーズを捉えられていない現状。
- － 平成29年度の可能な限り早い段階で、関係府省庁が連携し、過去の災害を踏まえ、災害発生時や生活再建支援時等における国民や行政のニーズを把握するとともに、現行法でマイナンバーを利用可能な被災者台帳の作成や生活再建支援金の支給の事務におけるマイナンバーの利用をはじめ、マイナンバー制度利活用による被災者支援の具体的な方策について、平成29年度中に取りまとめを実施(目標値の設定含む。)。平成30年度以降、早期に、取りまとめに基づき、避難所入退所管理システムの導入を含め具体的方策を実施し、マイナンバー制度を活用した被災者の支援体制を構築。
- － これにより、被災者・被災自治体に対する迅速かつ適切な支援を実現。

Ⅱ-1-(7) データ連携のためのプラットフォーム整備【基本法第15条第2項関係】

② 重点分野のうち重点的に講ずべき施策

<健康・医療・介護分野>

・健康・医療・介護分野に関わる多様な主体の情報共有・連携の仕組みの確立、成果の推進・普及

- 医療機関や介護施設に存在するデータは、個別の施設内で利用するために集められているものが多い。また、現在、医療機関等が全国規模で情報を共有し、利活用するための基盤整備が必要。
- そのため、全国規模のデータ利活用基盤の整備を目指すとともに、平成29年度中にクラウド化・双方向化等による地域のEHR (Electronic Health Record) の高度化の推進、広域連携の在り方(セキュリティ確保策等)やマイナンバーカード等を活用した患者本人の同意取得の在り方について実証を行い、医療情報を相互参照できる環境整備を推進。
- このような取組を通じ、地域の医療機関や介護施設間での効果的な情報共有や地域を超えたデータ活用による患者等への適切な医療・介護サービスの提供が可能となるなど、国民一人ひとりを中心としたデータの統合による個々人に最適な健康管理・診療・介護を目指す。

KPI(進捗): 全国規模のデータ利活用基盤の整備